



2025年9月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月13日

東

上場会社名 株式会社PKSHA Technology 上場取引所
 コード番号 3993 URL http://pkshatech.com/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)上野山 勝也
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営管理本部長 (氏名)久保田 潤至 (TEL)03-6801-6718
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績(2024年10月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後EBITDA		事業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	4,864	25.9	1,339	27.0	1,039	32.5	2,074	141.7	1,397	157.2	1,395	156.0
2024年9月期第1四半期	3,864	20.8	1,055	31.3	784	55.1	858	110.8	543	170.0	545	160.5

(注) 1. 調整後EBITDA = EBITDA + 株式報酬関連費用 + 有給休暇引当金繰入

2. 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、日本基準における営業利益に相当する指標です。

	四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2025年9月期第1四半期	1,480	217.8	44.96		44.92	
2024年9月期第1四半期	465	47.7	17.64		17.58	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	43,788		33,922		33,870		77.3	
2024年9月期	41,696		32,333		32,245		77.3	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	—	0.00
2025年9月期	—					
2025年9月期(予想)		0.00	—	0.00		0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後EBITDA		事業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	20,000	18.4	4,800	16.0	3,350	6.4	2,600	23.8	83.78	

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 調整後EBITDA = EBITDA + 株式報酬関連費用 + 有給休暇引当金繰入

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
除外 1 社 (社名) 株式会社Sapeet

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期1Q	31,948,000株	2024年9月期	31,948,000株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	870,632株	2024年9月期	921,532株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年9月期1Q	31,034,943株	2024年9月期1Q	30,909,238株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(財務報告の枠組み)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報)	9
(子会社に対する支配の喪失)	11
(後発事象)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「未来のソフトウェアを形にする」というミッションのもと、自然言語処理、画像認識、機械学習/深層学習技術を用いたアルゴリズムの研究開発、ソリューション提供、プロダクトの拡販による社会実装を進めております。

AI Research & Solution事業では、アルゴリズム・知能化技術の事業化を行っており、パートナー企業のニーズに合わせて共同研究開発からソリューションの提供までを一気通貫で実施しております。また、実オペレーションを通じた製品/サービス開発の一環で、IoT機器からリアル空間のデータをクラウド上に収集し顧客への価値提供を実現するサービスの開発を、モビリティ事業（駐車場機器の製造販売事業）を通じて行っております。

AI SaaS事業では、AI Research & Solution事業におけるアルゴリズムの開発成果をもとに、汎用的なニーズに対応するプロダクトを販売しております。企業における「顧客接点」及び「社内業務」領域向けにソフトウェアプロダクトを提供することで、人の業務を効率化し能力を拡張していく形で、ビジネス支援や企業の課題解決を実現しております。

当第1四半期連結累計期間は、深刻化する人材不足とAIの技術進化による顧客ニーズの高まりを背景に、顧客基盤の拡大、及びAI Research & Solution事業とAI SaaS事業の両輪での事業拡張を目指す成長戦略のもと、当社内の事業間連携の強化及び顧客への未来提案を推進してきた結果、AI Research & Solution事業におけるソリューション案件数、並びにAI SaaS事業におけるプロダクトの導入社数及び年間経常収益の積み上げを着実に実現しております。また、今後の成長に向けて優秀な人材の採用を進めるとともに、ソフトウェアプロダクトの強化や研究開発などの先行投資に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は4,864,766千円(前年同四半期比25.9%増)となりました。これは主に、AI Research & Solution事業におけるソリューション案件の獲得とAI SaaS事業におけるプロダクトの販売が拡大したこと、及び前連結会計年度に子会社化した株式会社トライアンフ（以下「トライアンフ」という。）が連結業績に寄与したことによるものであります。また、モビリティ事業につきましても前年同四半期比で堅調に推移しております。

事業利益は1,039,621千円(前年同四半期比32.5%増)となりました。これは主に売上収益が増加したことによるものであります。

税引前四半期利益は2,074,343千円(前年同四半期比141.7%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,395,438千円(前年同四半期比156.0%増)となりました。これは事業利益の増加に加えて、主に株式会社Sapeetに対する保有株式の一部売出しに伴う関係会社株式売却益及び残存持分の公正価値での再評価による評価益を計上したことによるものであります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(AI Research & Solution事業)

AI Research & Solution事業につきましては、生成AIの出現に伴って当社の強みである自然言語処理技術の適応範囲が拡張しており、パートナー企業からのニーズに対応したアルゴリズムソフトウェアの研究開発やソリューション案件が継続して増えていることから、売上は堅調に推移いたしました。また、モビリティ事業において、顧客である駐車場運営会社の新規駐車場開設への投資意欲が改善しており、前年同四半期比で駐車場機器の販売が増加いたしました。加えて、前連結会計年度に子会社化したトライアンフも連結業績へ寄与しております。

この結果、売上収益は2,937,519千円(前年同四半期比30.7%増)、セグメント利益は628,848千円(前年同四半期比94.7%増)となりました。

(AI SaaS事業)

AI SaaS事業につきましては、AI SaaSの導入による業務の高度化・自動化を進めるニーズが拡大している環境の中で、自動応答エンジンを中心にAI SaaSの新規受注とライセンスの積み上げを進めてまいりました。AI SaaS事業下にある連結子会社間及び事業間での連携を推進し、新規顧客の獲得及び既存顧客への相互送客等を通じて売上並びに利益の成長に繋げております。

この結果、売上収益は1,974,636千円(前年同四半期比17.8%増)、セグメント利益は709,165千円(前年同四半期比3.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は43,788,454千円となり、前連結会計年度末に比べ2,092,115千円増加いたしました。流動資産は19,276,012千円(前連結会計年度末比408,378千円減)となりました。主な減少要因は、その他の流動資産が380,325千円増加したものの、現金及び現金同等物が607,041千円減少したことによるものであります。また、非流動資産は24,512,441千円(前連結会計年度末比2,500,494千円増)となりました。主な増加要因は、のれんが1,505,842千円、持分法で会計処理されている投資が630,344千円、無形資産が145,396千円増加したことによるものであります。

負債の状況

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は9,866,422千円となり、前連結会計年度末に比べ503,141千円増加いたしました。主な増加要因は、その他の金融負債(非流動)が341,500千円、繰延税金負債が278,522千円増加したことによるものであります。

資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は33,922,031千円となり、前連結会計年度末に比べ1,588,974千円増加いたしました。主な増加要因は、利益剰余金が1,395,438千円、資本剰余金が130,534千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の連結業績予想につきましては、2024年11月14日に公表いたしました「2024年9月期 決算短信」に記載した内容から変更はございません。経営環境の動向を注視し、業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2024年9月30日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,265,932	14,658,891
営業債権及びその他の債権	2,592,605	2,909,712
棚卸資産	624,663	617,222
未収法人所得税	198,650	198,650
その他の流動資産	511,210	891,535
小計	19,193,062	19,276,012
売却目的で保有する資産	491,329	—
流動資産合計	19,684,391	19,276,012
非流動資産		
有形固定資産	1,588,735	1,631,376
使用権資産	959,443	1,015,976
のれん	6,992,689	8,498,532
無形資産	5,594,240	5,739,636
持分法で会計処理されている 投資	1,404,639	2,034,984
その他の金融資産	5,095,029	5,191,463
繰延税金資産	368,030	378,170
その他の非流動資産	9,138	22,300
非流動資産合計	22,011,947	24,512,441
資産合計	41,696,338	43,788,454

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2024年9月30日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2024年12月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	765,413	783,208
借入金	918,570	932,474
リース負債	624,261	602,966
その他の金融負債	—	172,500
未払法人所得税	361,270	485,278
契約負債	509,888	552,851
その他の流動負債	1,587,254	1,595,474
小計	4,766,658	5,124,754
売却目的で保有する資産に直接関連する 負債	336,468	—
流動負債合計	5,103,127	5,124,754
非流動負債		
借入金	2,796,080	2,596,723
リース負債	376,420	430,014
その他の金融負債	—	341,500
引当金	191,623	197,112
繰延税金負債	802,477	1,081,000
その他の非流動負債	93,552	95,316
非流動負債合計	4,260,154	4,741,667
負債合計	9,363,281	9,866,422
資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	26,145,713	26,276,247
利益剰余金	7,498,782	8,894,220
自己株式	△1,745,362	△1,729,930
その他の資本の構成要素	336,343	419,584
親会社の所有者に帰属する 持分合計	32,245,476	33,870,122
非支配持分	87,581	51,909
資本合計	32,333,057	33,922,031
負債及び資本合計	41,696,338	43,788,454

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	3,864,924	4,864,766
売上原価	△1,847,718	△2,368,461
売上総利益	2,017,206	2,496,305
販売費及び一般管理費	△1,232,650	△1,456,683
事業利益	784,556	1,039,621
その他の収益	3,166	1,150,144
その他の費用	△1,215	△17,540
営業利益	786,508	2,172,225
金融収益	34,914	47,054
金融費用	△32,488	△127,255
持分法による投資損益	69,164	△17,680
税引前四半期利益	858,098	2,074,343
法人所得税費用	△314,842	△677,242
四半期利益	543,256	1,397,101
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	545,126	1,395,438
非支配持分	△1,869	1,663
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	17.64	44.96
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	17.58	44.92

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益	543,256	1,397,101
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品	△77,466	83,241
その他の包括利益合計	△77,466	83,241
四半期包括利益	465,790	1,480,343
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	467,659	1,478,679
非支配持分	△1,869	1,663

(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組み)

当社の要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費及び償却費	413,888	441,010

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別のセグメントから構成されており、報告セグメントは、「AI Research & Solution事業」及び「AI SaaS事業」で構成されております。

「AI Research & Solution事業」では、アルゴリズム・知能化技術の事業化を行っており、パートナー企業のニーズに合わせて共同研究開発からソリューションの提供までを一気通貫で実施しております。また、実オペレーションを通じた製品/サービス開発の一環で、IoT機器からリアル空間のデータをクラウド上に収集し顧客への価値提供を実現するサービスの開発を、駐車場機器の製造販売事業を通じて行っております。

「AI SaaS事業」では、AI Research & Solution事業におけるアルゴリズムの開発成果をもとに、汎用的なニーズに対応するプロダクトを販売しております。AI SaaSプロダクトは「顧客接点」・「社内業務」領域で利用されており、人の業務を効率化し能力を拡張していく形で、ビジネス支援や企業の課題解決を実現しております。

(2) 報告セグメント情報

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの連結財務諸表における会計方針と同一であり、報告セグメントの利益は、事業利益ベースの数値であります。事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出しております。また、セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	AI Research & Solution	AI SaaS	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	2,189,215	1,675,709	3,864,924	—	3,864,924
セグメント間の内部売上 収益	58,200	—	58,200	△58,200	—
計	2,247,415	1,675,709	3,923,124	△58,200	3,864,924
セグメント利益	323,042	731,018	1,054,060	△269,504	784,556
その他の収益					3,166
その他の費用					△1,215
営業利益					786,508
金融収益					34,914
金融費用					△32,488
持分法による投資損益					69,164
税引前四半期利益					858,098

(注) セグメント利益の調整額△269,504千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	AI Research & Solution	AI SaaS	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	2,936,972	1,927,794	4,864,766	—	4,864,766
セグメント間の内部売上 収益	547	46,841	47,388	△47,388	—
計	2,937,519	1,974,636	4,912,155	△47,388	4,864,766
セグメント利益	628,848	709,165	1,338,014	△298,393	1,039,621
その他の収益					1,150,144
その他の費用					△17,540
営業利益					2,172,225
金融収益					47,054
金融費用					△127,255
持分法による投資損益					△17,680
税引前四半期利益					2,074,343

(注) セグメント利益の調整額△298,393千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

(子会社に対する支配の喪失)

当社の子会社であった株式会社Sapeetは、2024年10月29日をもって東京証券取引所グロース市場へ新規上場いたしました。これに伴い、当社は保有株式の一部について売出し（議決権比率は53.5%から37.1%へ減少）を行ったことにより支配を喪失し、同社は当社の関連会社となりました。

(1) 支配喪失日現在の子会社の資産及び負債

(単位：千円)

内訳	金額
流動資産	433,699
非流動資産	158,159
資産合計	591,859
流動負債	238,840
非流動負債	19,906
負債合計	258,746

(2) 支配喪失に伴うキャッシュ・フロー

(単位：千円)

内訳	金額
現金による受取対価	241,500
支配喪失日に子会社が保有していた現金及び現金同等物	△317,314
子会社に対する支配喪失に伴う支出	△75,814

(3) 支配喪失に伴う損益

当第1四半期連結累計期間において、保有株式の一部売出しに伴う関係会社株式売却益を198,365千円、残存投資を公正価値で再測定したことによる評価益を711,121千円それぞれ認識しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めております。

(後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

株式会社PKSHA Technology

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 聡 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 篤 史

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社PKSHA Technologyの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。